

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一

問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進・IR・広報グループ長 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	174,743	14.8	2,400	—	88,441	—	101,987	—
2021年3月期第1四半期	152,185	△17.0	△6,581	—	△1,008	—	△955	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 99,569百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △125百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1,093.42	—
2021年3月期第1四半期	△10.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,086,508	419,581	29.6
2021年3月期	974,608	316,162	22.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 321,396百万円 2021年3月期 218,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
現時点では、2022年3月期の配当予想は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	340,000	13.3	9,000	—	200,000	—	214,000	—	2,294.32
通期	630,000	0.7	4,000	—	275,000	207.3	265,000	143.8	2,841.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
業績予想の修正については、本日 (2021年8月4日) 公表しました「2022年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	93,938,229株	2021年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	664,562株	2021年3月期	664,331株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	93,273,791株	2021年3月期1Q	93,272,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2021年8月4日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減額	(増減率)
売上高 (億円)	1,522	1,747	226	(14.8%)
営業損益 (億円)	△66	24	90	(-)
経常損益 (億円)	△10	884	895	(-)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	△10	1,020	1,029	(-)

為替レート(¥/US\$)(3ヶ月平均)	¥107.74	¥109.80	¥2.06	(1.9%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	US\$377	US\$479	US\$102	(27.0%)

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）の売上高は1,747億43百万円（前年同期比225億57百万円の増加）、営業利益は24億0百万円（前年同期は65億81百万円の営業損失）、経常利益は884億41百万円（前年同期は10億8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,019億87百万円（前年同期は9億55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社の持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）の業績好調などにより、持分法による投資利益として888億9百万円を計上しました。うち、ONE社からの持分法による投資利益計上額は当第1四半期連結会計期間においては876億54百万円となります。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減額	(増減率)
ドライバルク	売上高 (億円)	452	597	145	(32.0%)
	セグメント損益 (億円)	△44	9	53	(-)
エネルギー 資源	売上高 (億円)	192	204	12	(6.1%)
	セグメント損益 (億円)	16	9	△8	(△47.3%)
製品物流	売上高 (億円)	814	919	105	(12.8%)
	セグメント損益 (億円)	30	888	858	(-)
その他	売上高 (億円)	63	28	△35	(△56.2%)
	セグメント損益 (億円)	2	△1	△3	(-)
調整額	セグメント損益 (億円)	△14	△21	△7	(-)
合計	売上高 (億円)	1,522	1,747	226	(14.8%)
	セグメント損益 (億円)	△10	884	895	(-)

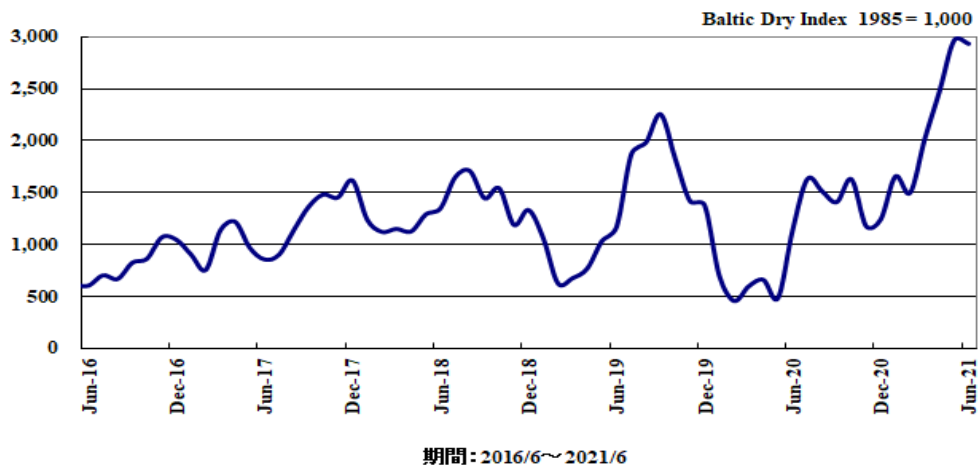
①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、中国をはじめとした各国の堅調な鉄鋼需要が継続し、船腹需給バランスが改善するなか、大きな振れ幅を伴いながらも総じて好調に推移しました。中・小型船市況は、中国の旺盛な穀物輸入需要や各国の産業活動回復により石炭などの輸送需要が増加したことから上昇しました。

このような状況のなか、ドライバルクセグメント全体では、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めたことにより、前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



②エネルギー資源セグメント

[油槽船事業・電力事業]

大型原油船、LPG船及び電力炭船は中長期の備船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

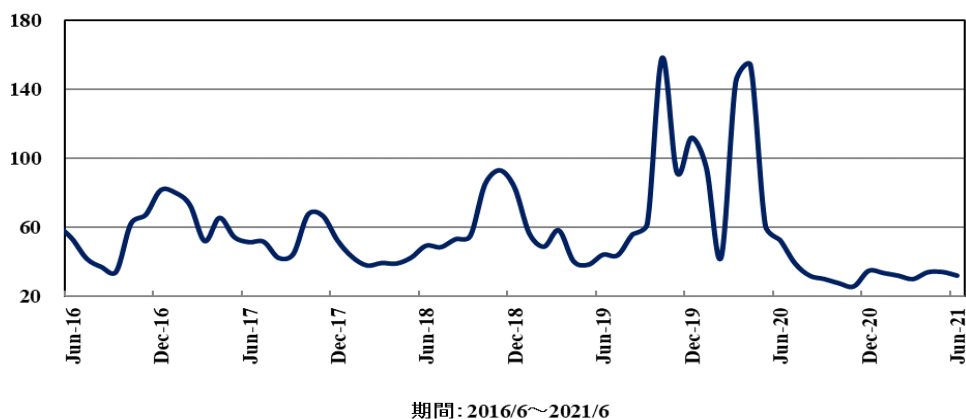
[液化天然ガス輸送船事業・海洋事業]

LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の備船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

オフショア支援船事業においては、油価は回復したものの、市況低迷が継続しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収となるも減益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



③製品物流セグメント

[自動車船事業]

世界自動車販売市場は、前年度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）の影響からの回復基調が継続しました。半導体不足等による生産への影響が懸念されていたものの、輸送需要は堅調に回復しました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、コンテナ海上輸送需要が引き続き増加しており、コンテナターミナル取扱量が増加しました。曳船事業では輸送需要の回復を受け、全体的に作業数は増加しました。倉庫事業は堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業において、コンテナ海上輸送の需給ひっ迫に伴い、航空に輸送手段が移ったことをはじめ、自動車産業関連の需要回復等により、航空貨物輸送量が増加しました。完成車向け陸送事業は活発な新車販売を背景に好調に推移しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、鋼材・木材の需要は堅調に推移したものの、石炭は積み地における滞船の影響を受け前年同期を下回る輸送量となりました。内航事業では、食料品や建設関連の貨物等の取り込みにより、全体では前年同期を上回る輸送量となりました。フェリー事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、人の移動が引き続き制限されたものの、前年同期比では旅客と乗用車では乗船者数が回復し、トラックの輸送量は前年同期並みとなりました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用会社であるONE社の業績は、2020年度からの旺盛な荷動きが継続するなか、サプライチェーンの混乱及び輸送需給のひっ迫が続いており、全航路において運賃市況が高水準で推移したことで、前年同期比で大幅な改善となりました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、前年同期比で減収となり、損失を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,118億99百万円増加し、1兆865億8百万円となりました。

負債の部は、短期借入金増加などにより前連結会計年度末に比べ84億80百万円増加し、6,669億26百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,034億18百万円増加し、4,195億81百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前予想 (2021年6月22日 連結業績予想)	今回予想 (2022年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額（増減率）	
売上高（億円）	5,700	6,300	600	(10.5%)
営業損益（億円）	0	40	40	(-)
経常損益（億円）	2,000	2,750	750	(37.5%)
親会社株式に帰属する 当期純損益（億円）	1,900	2,650	750	(39.5%)

為替レート(¥/US\$)	¥105.81	¥106.67	¥0.85	(0.8%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$431	US\$455	US\$24	(5.6%)

ドライバルクセグメントでは、全世界で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むなか、各国財政支援策、景気刺激策が継続している背景もあり、世界経済は順調に回復基調を続けています。それに伴い原材料を中心としたばら積み貨物の海上輸送需要も堅調に推移していくことが見込まれます。一方で新型コロナウイルス変異株の世界的な流行が、現在の輸送需要を牽引する中国をはじめ各国経済回復の鈍化をもたらすといった懸念材料もあり、それらがドライバルク市況に与える影響を注視しています。ドライバルクセグメントでは、運航効率の改善とコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、環境対応ニーズの強まるなか、高い輸送品質を生かした営業活動を積極的にを行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、大型原油船、LPG船、電力炭船、LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期の傭船契約のもとで安定収益の確保に努めます。オフショア支援船事業においては、引き続きコスト削減などに取り組み、収支の改善に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場が、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調を継続する見通しです。足元では半導体不足等による生産への影響が懸念されるものの、2020年度来取り組んできた船隊規模適正化、航路網再編の取組みなどによる運航効率の向上を継続し、2021年度は収益の確保を見込みます。物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナ海上輸送の需要増加が継続すると見通しにより、コンテナターミナル取扱量は堅調に推移する見込みです。曳船事業は引き続き作業量増加を予想しています。国際物流事業では、フォワーディング事業において、コンテナ海上輸送需要のひっ迫に伴う航空貨物へのシフトは続き、荷動きは堅調に推移する見込みです。完成車向け陸送事業は第2四半期以降も旺盛な新車需要が継続する見通しで、引き続き好調が見込まれます。海外倉庫事業では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種拡大に伴い需要の回復を見込んでいます。コンテナ船事業においては、第2四半期も堅調な輸送需要は継続すると予想しており、ONE社では引き続きサプライチェーンの混乱回避を目的とした臨時船の投入やオペレーションの改善などの取組みを継続していきます。下半期は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が世界規模で進むにつれてサプライチェーンの混乱は解消に向かい、需給は徐々に平常化すると予想します。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の今後の広がり方や収束時期については不確実性が高く、先行きの情勢を見極めることは困難な状況が続いていますが、各国財政支援・景気刺激策が継続している背景もあり世界経済は順調に回復基調であり、コンテナ船事業を中心とした堅調な輸送需要は継続しています。当期の親会社株主に帰属する当期純損益については2,650億円としています。

当社は経営計画の主要課題である継続的な企業価値向上のために、設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆さまへの利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。今後の業績動向、将来への成長投資及び財務体質の強化を総合的に勘案するため、配当方針につきましては現時点では未定とさせていただきます、予想可能と判断されるに至った時点で改めてお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,371	143,326
受取手形及び営業未収金	56,125	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	85,291
原材料及び貯蔵品	22,309	25,181
繰延及び前払費用	38,790	16,876
その他流動資産	17,530	19,929
貸倒引当金	△915	△898
流動資産合計	266,210	289,707
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	352,981	358,982
建物及び構築物（純額）	10,641	10,049
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,193
土地	16,356	15,479
建設仮勘定	3,877	3,599
その他有形固定資産（純額）	4,137	3,774
有形固定資産合計	391,334	395,078
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,551	3,298
無形固定資産合計	3,551	3,298
投資その他の資産		
投資有価証券	257,522	340,281
長期貸付金	19,043	19,325
退職給付に係る資産	857	966
その他長期資産	37,343	39,039
貸倒引当金	△1,253	△1,189
投資その他の資産合計	313,512	398,424
固定資産合計	708,398	796,801
資産合計	974,608	1,086,508

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,661	53,469
短期借入金	138,002	150,722
未払法人税等	1,404	871
独占禁止法関連損失引当金	357	357
傭船契約損失引当金	15,556	11,614
その他の引当金	3,159	2,032
その他流動負債	51,387	60,211
流動負債合計	261,529	279,280
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	325,803	317,155
役員退職慰労引当金	353	198
株式給付引当金	48	46
特別修繕引当金	11,904	11,591
退職給付に係る負債	6,499	6,319
その他固定負債	45,307	45,334
固定負債合計	396,916	387,646
負債合計	658,446	666,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	14,295	14,295
利益剰余金	130,723	236,693
自己株式	△2,373	△2,374
株主資本合計	218,103	324,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,960	3,521
繰延ヘッジ損益	△3,657	△5,978
土地再評価差額金	4,630	4,630
為替換算調整勘定	△1,963	△2,031
退職給付に係る調整累計額	△2,879	△2,819
その他の包括利益累計額合計	90	△2,676
非支配株主持分	97,968	98,185
純資産合計	316,162	419,581
負債純資産合計	974,608	1,086,508

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	152,185	174,743
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	145,129	158,146
売上総利益	7,055	16,596
販売費及び一般管理費	13,637	14,196
営業利益又は営業損失（△）	△6,581	2,400
営業外収益		
受取利息	156	156
受取配当金	1,134	456
持分法による投資利益	5,945	88,809
為替差益	599	366
その他営業外収益	409	277
営業外収益合計	8,246	90,066
営業外費用		
支払利息	2,486	2,525
デリバティブ評価損	5	1,210
その他営業外費用	181	289
営業外費用合計	2,674	4,025
経常利益又は経常損失（△）	△1,008	88,441
特別利益		
固定資産売却益	2,893	12,508
関係会社株式売却益	—	7,761
その他特別利益	3	—
特別利益合計	2,896	20,269
特別損失		
減損損失	994	—
固定資産除却損	7	16
関係会社整理損失引当金繰入額	8	4
持分変動損失	340	—
その他特別損失	151	1
特別損失合計	1,500	22
税金等調整前四半期純利益	386	108,688
法人税、住民税及び事業税	601	5,345
法人税等調整額	313	889
法人税等合計	914	6,234
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△528	102,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	426	466
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△955	101,987

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△528	102,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	△494
繰延ヘッジ損益	135	△3,233
為替換算調整勘定	705	△41
退職給付に係る調整額	168	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△907	821
その他の包括利益合計	402	△2,884
四半期包括利益	△125	99,569
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△889	99,220
非支配株主に係る四半期包括利益	763	348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は、航海の完了時に海運業収益及び対応する海運業費用を計上する航海完了基準（ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準）を採用してきましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、航海の経過日数に基づいて海運業収益及び対応する海運業費用を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,192百万円増加し、売上原価は2,071百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,121百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は3,982百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することとしています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期に関しては不確実性が高く、先行きの情勢を見極めることは困難な状況が続いていますが、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	45,240	19,240	81,399	6,304	152,185	—	152,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	1,724	10,043	11,775	△11,775	—
計	45,248	19,240	83,124	16,347	163,960	△11,775	152,185
セグメント利益又は損失(△)	△4,387	1,623	2,999	199	434	△1,443	△1,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,443百万円には、セグメント間取引消去188百万円と全社費用△1,631百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	58,748	19,194	90,346	2,730	171,020	—	171,020
その他の収益	971	1,217	1,505	29	3,722	—	3,722
外部顧客への売上高	59,719	20,411	91,851	2,760	174,743	—	174,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2	3,366	12,895	16,268	△16,268	—
計	59,723	20,414	95,217	15,655	191,011	△16,268	174,743
セグメント利益又は損失(△)	923	856	88,841	△79	90,542	△2,101	88,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,101百万円には、セグメント間取引消去△16百万円と全社費用△2,084百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2022年3月期

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	174,743			
営業損益	2,400			
経常損益	88,441			
税金等調整前四半期純損益	108,688			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	101,987			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	1,093.42			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,086,508			
純資産	419,581			

2021年3月期

	第1四半期 2020年4月～ 2020年6月	第2四半期 2020年7月～ 2020年9月	第3四半期 2020年10月～ 2020年12月	第4四半期 2021年1月～ 2021年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	152,185	147,916	168,620	156,764
営業損益	△6,581	△3,620	7,008	△18,092
経常損益	△1,008	10,987	32,931	46,588
税金等調整前四半期純損益	386	12,137	55,479	45,850
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△955	10,584	53,619	45,447
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△10.24	113.48	574.85	487.24
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	924,686	923,729	922,951	974,608
純資産	199,981	206,973	261,335	316,162